

税務関係帳票を 電子化するための実践講座

東京開催
9月6日
水

- ★ 電子帳簿保存法の実務と対策について
- ★ スマホによる領収書等のスキャナ保存最新情報
- ★ 電子帳票システムで電帳法の法律要件を満たすには？

今年1月からスマホによる領収書等のスキャナ保存が可能となるなど、平成27・28年度の税制改正により国税関係帳簿書類のデータ保存・スキャナ保存申請のハードルがかなり下がりました。スキャナ保存の申請件数が大幅に増加、データ保存の申請も増えている模様です。

今回は第1部で国税関係帳簿書類のデータ保存・スキャナ保存申請における留意点をご理解いただいたところで、それでは実際にどうすればいいのかを、DB型電子帳票システム、文書管理システム、経費精算、電子契約システムの各分野に分け、導入事例を紹介します。

講師紹介

第1部 電子帳簿保存法のポイント解説

税理士 袖山 喜久造 氏

平成24年税理士登録。SKJ総合税理士事務所所長。国税庁調査課、国税局調査部を含め15年間を大企業の法人税調査等事務に従事。大企業に対する電子帳簿保存法の審査指導担当の情報技術専門官を歴任。平成24年7月退職。同年11月千代田区神田淡路町で税理士開業。税務コンサルタントのほか、電子帳簿保存法関連のコンサルタントを行う。

第2部 各ベンダー製品の導入事例紹介(各ベンダー担当者と袖山税理士)

14:40~15:10	日鉄日立システムエンジニアリング株式会社 産業・流通ソリューション第一事業部 電子帳簿保存法申請コンサルタント シニアマネージャー 梅原 淳 氏
15:10~15:40	株式会社 ハイパーギア 取締役 太田 雅之 氏
15:50~16:20	株式会社 コンカー 戦略事業推進室 室長 船越 洋明 氏(中小企業診断士)
16:20~16:50	新日鉄住金ソリューションズ株式会社 ITインフラソリューション事業本部 ITサービスソリューション第二事業部 アプリケーションサービス推進部 エキスパート 齋木 康二 氏(ワシントン州米国公認会計士 宅地建物取引士)

日時 平成29年9月6日(水) 9:30~17:00

受講料 会員 29,000円 読者 34,000円 一般 39,000円(テキスト、昼食代、消費税を含む)

※無料クーポン適用対象セミナーです。必ず専用の申込書でお申込み下さい。

申込方法 申込書に記入の上FAXして下さい。受講票と請求書をお送りいたします。

会場及び申込先 税務研究会・実務研修センター

東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ5F(アカデミア入口)

TEL.03-5298-5491 FAX.0120-67-2209

検索
お申込みは



《主なセミナー内容》

第1部 元国税局情報専門官による 電子帳簿保存法のポイント解説

9:30~11:30 電子帳簿保存法について

12:30~14:30 帳簿のデータ保存の導入・申請方法の紹介

税理士 袖山喜久造 氏

国税関係帳簿書類のデータ保存・スキャナ保存及び電子取引を行った場合の法的対応など、文書電子化の導入実務を解説します。

第2部 各ベンダー製品の導入事例紹介（各ベンダー担当者と袖山税理士）

14:40~15:10 国税関係帳簿書類のデータ保存とスキャナ保存の総合ソリューションの紹介と導入事例

日鉄日立システムエンジニアリング株式会社 梅原淳 氏

電帳法申請を希望される企業約140社様に申請サポートサービスを提供して参りました。統合電子帳票パッケージ「Paples（パピレス）」を活用した帳簿・書類の電子化検討、上位システムの調査・分析、申請書類作成の支援など、サービスの内容や導入事例をご紹介します。

15:10~15:40 国税関係書類スキャナ保存の導入事例と検討手順

株式会社ハイパーギア 太田雅之 氏

平成17年電帳法スキャナ保存制度施行当初からスキャナ保存対応製品を開発・販売しています。紙文書のスキャン電子化での長年の実績から、電帳法スキャナ保存の導入を成功させるポイントと、どのような検討をすべきかを、成功・反省事例を交えてご紹介いたします。

15:50~16:20 クラウド型経費精算サービスの活用による領収書電子化時のメリットと業務フローの実例紹介

株式会社コンカー 船越洋明 氏

平成28年度規制緩和により、スマートフォンによる領収書の電子化が認められたことにより、今後企業における経費精算シーンが大きく変わることが予想されます。クラウド型の経費精算サービスを活用することによる業務効率化等のメリットと共に、実際にスマートフォンにより経費精算を行う際の事務処理フローと注意点及び事例について、デモを交えてご説明いたします。

16:20~16:50 紙の取引をなくし電子取引に切り替えて内部統制の強化と業務効率化の実現を行うCONTRACTHUB(コントラクトハブ)の紹介と導入事例

新日鉄住金ソリューションズ株式会社 齋木康二 氏

注文書、請求書、請求書、ローン契約書など様々な取引書類の原本を紙から電子に置き換え、インターネット経由で取り交わす電子契約。コストダウン、業務効率化、コンプライアンス向上を目的に建設、流通、不動産、金融業など様々な業界で導入が進んでいます。今回は、デモンストレーションを交えた電子契約の紹介と各業界における代表的な活用事例を紹介します。

No.119059 「税務関係帳票を電子化するための実践講座(9/6)」 有料セミナーFAX申込書

HP用

お客様コード								
郵便番号	〒		所在地					
フリガナ							TEL	
会社名							FAX	
参加者	部課名							
	氏名	フリガナ	フリガナ					
	e-mail							
支払い方法 (お選びください)	<input type="checkbox"/> 銀行振込(手数料はお客様負担) <input type="checkbox"/> 郵便振替 <input type="checkbox"/> 当日持参		申込担当者 部署・氏名					
通信欄								

個人情報保護方針について：ご記入頂きました個人(法人)情報につきましては、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。又、登録情報は厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。